県内業界から見る【２０２５年の見通し】について

石川県中小企業団体中央会

＜調査対象＞

◎調査期間：令和６年１２月下旬～令和７年１月上旬

◎調査対象：当会情報連絡員（業界組合）58 団体

（回答　５３団体　・製 造 業：３１団体中２７団体
・非製造業：２７団体中２６団体）

＜結果のポイント＞

２０２５年の見通しについて

県内中小企業者においては、昨年に引き続き、原材料価格、電気料金等のコスト上昇で価格転嫁が追い付かず、厳しい収益状況が続き、景気の回復は実感できず、また人手不足の問題も生じている。そこで、県内の中小企業者は2025年の事業活動を、2024年と比較してどのように推移すると考えているのかを把握するため、業界組合に聞いてみたところ次のとおりであった。

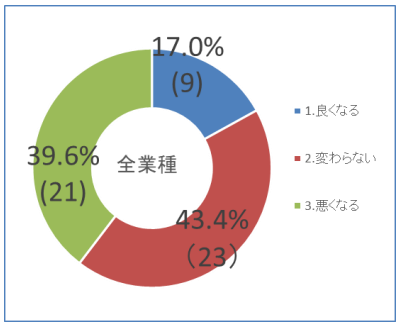
〇全業種では、2025 年の事業活動は 2024 年と比較して**「変わらない」が 43.4%と最も多く**、**「悪くなる」が 39.6%**、**「良くなる」が 17.0%であった**。業種間においては、製造業では「悪くなる」が、非製造業では「変わらない」が最も多い結果となった。2024 年はコロナ禍から回復しつつあったものの、１月１日に能登半島地震が発生し、石川県内の多くの企業に大きなマイナスの影響を与えた。2025 年も大幅な回復は見込めないとみている事業者が多いことが伺える。また、原油・原材料価格や電気料金等の高騰分の価格転嫁に苦慮し収益悪化しており、人手不足も問題となっている。また物価高騰に伴い、個人消費も低迷している。さらに中国やアメリカ等の海外情勢も不安要素が残り、先行きは不透明である。その一方で、能登半島地震と奥能登豪雨の発生した 2024 年が悪すぎたため、2025 年は良くなるという声もあった。

〇製造業についてみると、**「悪くなる」が 48.1%と最も多く**、「変わらない」は 44.4%、「良くなる」が 7.4%であった。「悪くなる」と回答した理由は、**「物価の上昇」が最も多く**、次いで**「人手不足」**や**「受注の減少」等**との回答が続いた。特に「窯業・土石製品製造業」、「一般機器製造業」で多くみられた。アメリカの経済政策（関税）を不安視する声もあった。

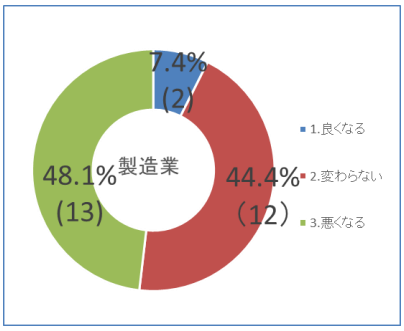
〇非製造業では、**「変わらない」が 42.3%と最も多く**、「悪くなる」が 30.8%、「良くなる」が 26.9%であった。「悪くなる」と回答した理由は、**「個人消費の低迷」**と**「原材料・電気料金等の高騰」**が**最も多かった**。「商店街」や「サービス業」からは 2024 年は能登半島地震の影響がひどかったため、2025 年は良くなる見込みという意見が多かった。その一方で、物価高騰による個人消費の低迷が深刻なようであった。

①２０２５年の見通し

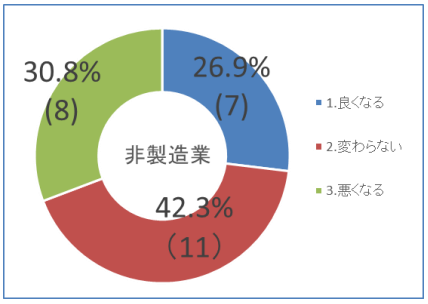
全業種



製造業



非製造業



②　①の回答の理由（※複数回答）

製造業

1.良くなる理由

受注の増加	1
世界情勢の安定	1

2.変わらない理由

原材料･電力料金等の高騰	3
人手不足	3
個人消費の低迷	3
アメリカ経済の影響	3
受注の減少	2
中国経済の悪化	2
物価の上昇	1
受注の増加	1
良い面悪い面あり判断難しい	1
能登半島地震	1
市場の縮小	1

3.悪くなる理由

物価の上昇	6
人手不足	5
原材料･電力料金等の高騰	4
受注の減少	4
中国経済の悪化	4
個人消費の低迷	4
原油価格の上昇	4
能登半島地震	2
市場の縮小	1
人件費の高騰	1
アメリカ経済の影響	1
世界情勢の悪化	1
業界の衰退	1
良くなる要素がない	1

非製造業

1.良くなる理由

観光客の増加	3
2024年が悪すぎた	2
受注の増加	1
消費の活性化	1
中国経済の回復	1

2.変わらない理由

人手不足	4
原材料･電力料金等の高騰	3
価格転嫁	2
アメリカ経済の影響	2
良い面悪い面あり判断難しい	1
公共工事の増加	1
価格転嫁	1
企業努力	1
市場の縮小	1
原油価格の上昇	1
先の見通しが立たない	1

3.悪くなる理由

個人消費の低迷	5
原材料･電力料金等の高騰	5
原油価格の上昇	3
物価の上昇	2
市場の縮小	1
人手不足	1